

みやま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

1 これまでの経過

我が国全体の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度な人口集中を是正し、将来にわたり活力ある日本社会の維持を目指して、国と地方をあげて「まち・ひと・しごとの創生」の取組みが進んでいます。みやま市でも、平成27年10月に「みやま市まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」を策定しました。

総合戦略の推進にあたっては、官民協働を基本に取組みを進めることとし、市民や事業者の方々と目指すべき方向や目標を共有し、推進体制づくりや連携の強化を図るとともに、国の地方創生関連交付金の獲得に努め、効果的で効率的な事業の推進に取り組みました。前年度は平成27・28年度の重要業績評価指標の分析や総合戦略の進捗状況の把握を行うなど、総合戦略を効果的で効率的に推進するための検証作業を行いました。

2 今後の展開

前年度に引き続き、総合戦略の効果的で効率的な推進のため、平成29年度の重要業績評価指標の分析や総合戦略の進捗状況の把握を行うなど、行政内部での検証作業を行いました。

この検証結果につきましては、みやま市まち・ひと・しごと創生会議からのご意見を施策の改善に繋げ、総合戦略に掲げる目標の実現に向けて、市民、関係団体等との協働のもと、全市をあげて取組みを推進していきます。

3 人口動向

(単位：人)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
人口	40,205	39,561	39,084	38,546	37,989
増減	-367	-644	-477	-538	-557

資料：住民基本台帳年報

H25年度以降は翌年1月1日現在の人口

4 平成29年度の検証と今後の展開

基本目標	1 しごとをつくり、安心して働けるようにする
主な 取組み	<p>本市の基幹産業である農漁業を魅力あるものにするため、六次産業化や高収益型農業を推進し、新規就農者や農業後継者の育成に取り組みました。</p> <p>また、働く場所の確保と地域経済の活力向上のために企業誘致への取組みや、創業支援プログラムの作成や商工会との連携による創業塾などを取り組みました。</p> <p>さらに、本市の魅力ある地域資源を活用した観光客の誘致の取組みとして、九州オルレイVENT、着地型観光の推進やホテルの誘致への取組みを進めています。</p> <p>一方、電力の小売自由化に対応した、再生可能エネルギーの導入を促進し、エネルギーの地産地消による地域経済の循環、電力会社設立による地域雇用の創出に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業六次産業化、就農者支援 ・企業誘致の推進、誘致活動 ・九州オルレみやま清水コースイベント、着地型観光 など
課題	<p>人口減少に歯止めをかけるためには、「しごと」と「ひと」の好循環をつくり出す必要があります。若い人が安心して働くことができるよう雇用を創出しないとけません。農漁業の成長産業化や企業団地の造成など、「オールみやま」の施策を推進していくことが必要です。</p> <p>また、自然豊かな観光資源と恵まれたインフラ整備を活かし、本市の魅力を積極的に情報発信していくことも必要です。</p>
検証	<p>農林水産業総生産額については、依然として目標値に達していないことから、担い手の育成や就農者の育成、生産性の向上が求められます。企業誘致数については、やや伸び悩んでいることから、今後とも積極的な誘致活動を継続します。</p> <p>通勤定期の補助事業については、申請者数は若干増えたが、今後とも利用拡大に向けたPRを行っていきます。観光入込客数・経済波及効果については、ともに上昇傾向にあり、今後とも地域資源を活用したブランドづくり・コンテンツづくりに努めるとともに、様々な情報ツールを使った魅力発信に取り組みます。</p>
今後の 展開	<p>行政、関係団体、学術研究機関、産業支援機関、金融機関、民間事業者等による推進体制を充実・強化して、企業誘致支援、創業の支援、農業・農業関連産業の振興、観光産業の振興などに取り組みます。</p> <p>また、平成27年度に宿泊施設誘致に関する条例を制定し、28年度に芝浦グループホールディングス(株)との立地協定を締結しました。今後は、宿泊施設建設に向けた取組みを推進します。</p>

基本目標	2 人を定着させ、還流・移住を促進する
主な 取組み	<p>本市の知名度向上・PR を戦略的に取り組むためにシティプロモーション計画を策定し、「道の駅みやま」を本市最大の情報発信基地として、観光・物産・イベント等の情報発信に取り組みました。特に平成 28 年度「九州オルレみやま・清水山コース」がオープンし、国内外からの観光客の呼び込みに取り組みました。</p> <p>移住・定住対策として、新婚世帯・子育て世帯家賃補助事業による、若い世代の移住定住の取り組み、過疎化・高齢化の進展により増加している空き家問題に対応した、空き家バンク制度等に取り組んでいます。</p> <p>また、本市の特色ある取組みとして、HEMS による省エネルギーの推進やバイオマス産業都市により、環境にやさしいまちづくりに取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやま市 PR 動画制作 ・ふるさと納税パンフレット作成 ・新婚世帯・子育て世帯家賃補助 など
課題	<p>依然として大都市圏や近隣市への転出超過の状況は継続しており、都市圏への効果的な情報発信や移住定住促進など、積極的な施策の展開が課題となっています。本市の豊かな自然環境、利便性の高い公共交通網、伝統文化に加え、農業生産拠点の形成など、地域資源を連携させ、転入者・交流人口の増加につなげていく必要があります。</p>
検証	<p>ふるさと納税の寄付金額、道の駅みやまの売上額や、購入者数についても目標値を達成していますが、継続した取組みを進めます。</p> <p>しかしながら、本市の知名度については課題があり、ホームページアクセス数も伸び悩んでいます。本市への新婚・子育て世帯の移住者数、また空き家バンクにおける成約件数については、目標年度における達成は厳しい状況にあります。更なる地域の魅力を高め、移住定住への取り組みの促進が求められます。</p>
今後の 展開	<p>本市の魅力を知ってもらうために、ターゲットを明確にした戦略的なシティプロモーションや、定住支援員を配置し、住宅情報の提供、U・I ターン支援など移住希望者へのきめ細かな支援等に取り組んでいきます。今年度より地元出身学生及び生徒の定着・U ターンを促進させるため、若者定住促進奨学金制度を創設予定です。将来を担う若者の本市への定住化を促進していきます。</p> <p>また、バイオマス産業都市やオルレなど本市の特色ある取組みを通して、転入者や交流人口の増加につなげていきます。</p>

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
主な 取組み	<p>子どもの数を増やすため、結婚を望む若者の出会いの場の創出や不妊治療費用の支援、さらには第三子以降の出産祝い金制度を実施しました。</p> <p>また、育児に係る経済的不安の軽減や、仕事と子育てを両立する社会環境を整備するため、子ども医療費助成や保育料の軽減、病児・病後保育の実施などに取り組みました。</p> <p>さらに、学校教育の充実を図るため、少人数対応教育や裾野教育の実施、特別支援教育に取り組んでいます。また、児童生徒の読書力を県内トップクラスにするために図書館教育の充実も図っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成事業 ・保育料の保護者負担額軽減 ・放課後児童クラブ支援 ・学校図書教育充実 など
課題	<p>若い世代の定住化を促進するためには、子どもを安心して産み、育てられる環境づくりを推進することが必要です。子育て世代の経済的負担の軽減など、切れ目のない支援と子育てしやすいまちといった情報発信が課題です。第3子以降出生数も横ばいとなっているので、多子出産への支援充実を図り、子どもたちを安心して産み、育てられる環境づくりが引き続き必要です。</p>
検証	<p>人口減少にも関わらず教育保育施設の利用が増加傾向にあるのは、保育料の一部を市が負担することとしたため、保護者の保育料引下げを行っている成果だと考えられます。</p> <p>若い世代が望む子どもの数がかなえられるようにする必要があります。また、子育ての希望実現を後押しする取り組みに関しては、全国学力・学習状況調査において、中学生の数値が課題となっています。全校で読書量調査を行い目標値には届かなかったものの、前年度より伸びがあったのは成果と考えられる。</p>
今後の 展開	<p>妊娠・出産・子育て支援のワンストップ窓口の体制を整備します。特定不妊治療や中学3年生までの子ども医療費の助成など、少子化が進む中での市民が安心して子どもを産み育てるための助成制度は引き続き実施していきます。また、地域のイメージを高めるための教育の充実については、「みやま市ならではの」教育の推進により、人づくりを行っていきます。</p>

